

設 立 趣 旨 書

1. 趣旨

厚生労働省の2015年国民生活基礎調査によれば、子供の貧困率は13.9%と前回（2012年の16.3%）よりも改善はみられたものの、経済協力開発機構（OECD）の平均13.3%を上回るなど、世界第三位の経済大国先進国としては、極めて高い数値と言わざるを得ず、引き続き、政府、民間による子供の貧困対策が求められているところであります。

この発表後（2015年）、マスコミなどで改めて子どもの貧困について、取り上げられることが多くなり、「小学5年までお風呂に入っていない男児」や「小学4年になって初めて歯磨きをした女兒」、さらには親のネグレクトによって、「小学1年までおむつをしている子」、「空腹を満たすのは唯一学校の給食だけ」といった信じ難い話が数々紹介されました。これは「発展途上国ではなく日本の話？」「戦後ではなく現代に！」と言った声が聞かれ、また、このような子供たちが身近なところにいることに、多くの方が驚かされたのではないのでしょうか。

日本人の気質として、貧困に喘いでいても、「恥」と感じてしまい、なかなか回りの人に相談するようなことができず、我慢してしまい、また隠してしまう傾向があつて、これまで大きく話題に上るようなことがありませんでした。このように外見ではわかりにくい「潜在的な貧困」にしてしまうのは、親のエゴであつて、犠牲になっているのは子供たちであることは明らかです。

栃木県においては、当時地元紙の下野新聞が「子供の貧困について」連載をし、その後書籍化されるなど話題になったことで、全国でいち早く「子どもの居場所」を提供するNPO法人が次々と立ち上がり、現在9ヶ所で活動しています。このような活動により、貧困やDV、ネグレクトによって居場所のない子供たちに居場所が提供され、空腹を満たし、また社会生活に適応する学習機会に恵まれてきています。

今回、設立を計画している代表理事候補の中尾は、ロータリークラブの活動の中で、このNPO法人の存在を知りました。そしてその活動内容に感銘を受け、その後はロータリーを通じ、また個人としても支援を続けています。

このような経緯で支援を続けてきた中で、難しい問題も認識しています。一つはこれら施設を卒業した以降のことで、中学を卒業するとこの施設の支援は原則受けられません。多くの子供たちは、2010年導入の「高校授業料無償化制度」や、さらに2014年には低所得者層へ「高校生等奨学給付金」が支給されるようになり、その恩恵により高校へと進学します。しかしながら、教科書や図書・学用品、制服代や通学費用、教科外活動費、修学旅行積立など完全にサポートするには至らず、途中で挫折してしまう傾向が見受けられます。そういう子供たちは定職には就けず、アルバイトで生活するようになります。結果的に将来、家庭を持ち、子供を持って貧困から抜け出せず負のスパイラルに陥るといえることです。

もう一つは、貧困の中で子供たちは、日々生活を過ごすことが精一杯で夢や希望を持つことが、なかなかできないと言った悲しい現状です。

先述の中尾は長年自動車業界のジャーナリストとして新聞、雑誌への連載や講演活動、ま

た企業の顧問を数多く歴任してきました。その経験とネットワークを駆使して、さらに理事候補である峯島は元自動車メーカーの技術員として、1985年大阪で開催された世界技能オリンピックのゴールドメダリストであり、世界一のメカニックに輝いた人材です。彼は子供からお年寄りまで、自動車の仕組みをわかり易く学習できる講演を数多くこなしてきました。

ついては、このような施設に通う子供たちを対象に合同で月一回程度、自動車関係に特化してしましますが、職場の見学や体験学習を行い、将来の夢に繋がる場の提供を行いたいと計画しています。

また、この月1回の体験学習を通して、自動車業界に興味を持ち、将来この業界で働きたいと希望する子供たちには、高校や希望する者がいれば専門学校、大学まで就学費用を援助していきます。さらに協力企業の支援を取り付け、休み期間のインターシップ制度の受け入れや最終的には自動車業界への就業をサポートしていきます。

自動車業界においても、人口減少、少子高齢化による人手不足の問題は深刻な問題であり、喫緊の課題です。地域的にも規模的にも極めて限定的な範囲で大きな効果は望めないものの、地域に限らず多くの企業様より賛同を得ており、協力を表明していただいております。それによって啓発され、いずれは大きなうねりになればと希望しています。

このような活動を行うにあたって、公正かつ透明性の高い運営を行い、社会的な信用を得て幅広い活動をしていくには、法人化は急務であると考えます。ただし、この会は事業目的として営利を目的とはしていないので会社法人の形式は似つかわしくありません。よって、特定非営利活動法人の設立が望ましいと考えています。

皆様の幅広いご参加と、ご支援をお願いいたします。

2. 申請に至るまでの経緯

「貧困やDV、ネグレクトなどで居場所のない子どもたちを一人でも多く支援したい」「夢や希望を持ってもらいたい」「しっかり就学して就職し、ゆとりある家庭を持ち、負の連鎖を断ち切ってもらいたい」という思いから、「NPO法人 子どもの育ちを支える会 さくらネット小山」と「NPO法人 ビリーブ」へ個人的に支援を続けてきました。

今般、中尾が代表取締役社長を務めておりました会社を退任したことを機に、これまでの活動を発展的に拡大するべくNPO法人への法人化を検討し始めました。

令和1年9月30日に趣旨に賛同してくださる方が集まり、NPO法人化に向けた説明会を行い、令和1年10月1日に設立総会を開き、今日の申請に至りました。

令和 1年 10月 1日

特定非営利活動法人自動車流通市場研究所
設立代表者 住所又は居所 栃木県小山市西城南6丁目31番地12
氏名 中尾 聡 ㊞